

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題4

【より多くの人の「災害対策リテラシー(*)」を向上する事業の追求】

*「災害対策リテラシー」…災害への対策を理解し、対応できるようにする能力

めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年を念頭に設定＞

災害対策リテラシーの向上による区民の自助・共助力の強化、並びに公助力の充実を図ることにより、いつ大災害が起きても区民の命が守られ、ライフラインが途絶しても1週間、自宅または避難所で安心して生活(生き残れる)ができる状態

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

【災害対策】

○上町断層帯地震による被害想定

最大死者数 573名(人口千人あたりの死者数 24区中第2位)

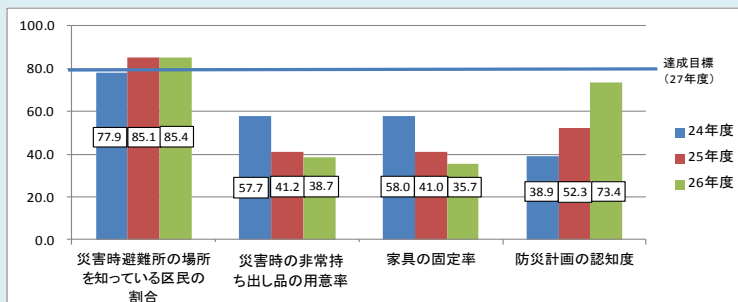
建物全半壊棟数 6,813棟(建物数比率 24区中第4位)(危機管理室調べ)

○南海トラフ地震による被害想定

最大死者数 3名

建物全半壊棟数 766棟 (大阪府防災会議 公表)

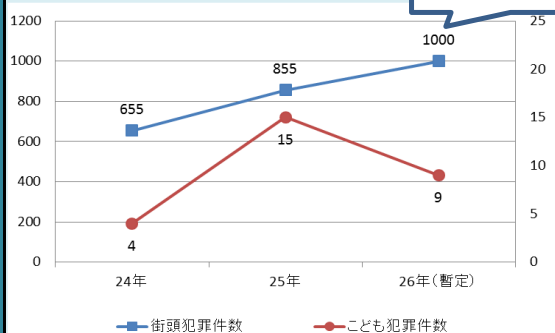
【24・25・26年度区民モニター】



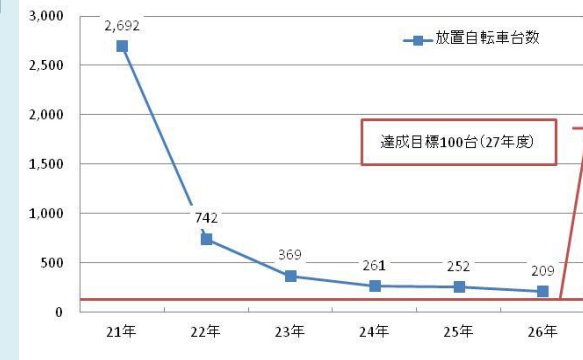
○災害時避難所開設運営訓練実施済区域 9地域(9地域中)

【こどもの安全】天王寺区内における犯罪件数

人口当たり犯罪率24区中ワースト4位！



【放置自転車】放置自転車の台数の推移



【平成26年度「あなたの声をつなげ隊」による意見聴取】

防犯・自転車に関するご意見 168件(20.3%)

・防犯カメラ増設に関するご意見 30件 ・防犯カメラの設置場所に関するご意見 22件 ・自転車マナーに関するご意見 50件

※(%)は総数826件に占める割合

要因分析（現状・データから導かれる分析結果）＜めざすべき将来像と現状に差が生じる要因＞

- ・いつ大災害が起きても区民の命が守られる状態にするためには、区民の自助力・共助力の向上を図ることが重要な取り組みのひとつであるが、災害時の持ち出し品等の用意率や家具の固定率が低下している。
- ・街頭犯罪件数は増加傾向にあり、子どもへの犯罪被害も毎年発生しているが、防犯カメラ設置の効果は表れている。
- ・放置自転車台数は年々減少しているが、近年は横ばい状態である。

課題＜上記要因を解消するために必要なこと＞

- ・区民一人ひとりの「災害対策リテラシー」の向上による徹底した自助力・共助力の強化
- ・マンション住民の激増を踏まえ、行政・地域とが連携した災害対策の推進
- ・災害時に支援を要する人を助けあう地域のつながりづくり
- ・子どもが犯罪被害、街頭犯罪の抑止に向け、効果が高い防犯カメラの増設
- ・火災など災害時の救助活動の妨げとなる駅周辺の放置自転車対策の更なる推進、自転車マナーの向上

戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

- ・減災のための取組においては、「災害時の持ち出し品の用意率」や「家具の固定率」等のアウトカムの推移は順調でないものの、積極的な周知・啓発等「災害リテラシーの向上」に向けた取組を着実に進めており、今後は、区民1人ひとりの自助力の向上とともに、地域との連携による共助が促進、強化されるものと認識している。
- ・特に、区内住戸の4分の3を占める中高層マンションへの対策が課題と認識しており、マンション住民に対する働きかけを強化するなど1人でも多くの区民に“届く”啓発に取り組む。
- ・子どものための安心・安全の確保、放置自転車対策については、子どもの犯罪被害事案の発生や放置自転車台数の増加など、ともにアウトカムの推移が順調でないことから、引き続き、各取組の改善を行い、区民の安全・安心の確保に取り組む。

めざす成果及び戦略 4-1 【減災のための取組の強化(事前の備え)】

計画	めざす状態<概ね3～5年間で念頭に設定>	戦略<中期的な取組の方向性>
	減災(事前の備え)に取り組む区民の増	減災(事前の備え)に関心の薄い層が災害対策情報等に触れる機会を充実し、区民の自助・共助の取組を促進する。
	アウトカム<めざす状態を数値化した指標>	
	・災害時の持ち出し品等の用意率 平成27年度 世帯数の80%【重点目標】 ・家具の固定率 平成27年度 世帯数の80%【重点目標】 ・自らが居住する地域の地域防災計画を知っている区民の割合 平成29年度 70%	

自己評価	戦略のアウトカムに対する有効性	ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須
	アウトカムの達成状況		前年度 個別 全体	—
	災害時の持ち出し品の用意率:37.4%		38.7% B	
	家具の固定率:41.5%		39.7% A	
	自らが居住する地域の地域防災計画を知っている区民の割合:84.9%		85.4% B	
	A:順調 B:順調でない			今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須
	戦略の進捗状況	b	a:順調 b:順調でない	—

具体的取組 4-1-1 【区民巻き込みオペレーションの展開】★

	25決算額	651千 円	26予算額	503千 円	27予算額	560千 円
計画	取組内容	業績目標(中間アウトカム)				
	参加体験型の講座やイベント開催時の即席講座等、区役所が積極的に地域に向く「出前講座」を実施する。 出前講座では、東日本大震災における被災地の状況も伝えることとし、災害対策の意識の向上に取り組む。(出前講座等12回実施)	「出前講座」実施後のアンケートにおいて「今後活かせる」と回答する割合 80%以上 【撤退基準】 60%未満の場合には事業内容・手法を再構築する。				
		前年度までの実績 各種出前講座等の実施 平成26年度 26回 平成25年度 30回 ※上記業績目標の割合(25年度は88.4%、26年度97.7%)				

中間振り返り	業績目標の達成状況	① (i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退基準未達成		—
	戦略に対する取組の有効性	—	
自己評価	取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	出前講座の実施:22回		—
	業績目標の達成状況		
	各種出前講座等の実施回数および出前講座実施後のアンケートにおいて「今後活かせる」と回答した割合 94.5%	① (i)	改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退基準未達成		—
	戦略に対する取組の有効性	○	
		○:有効 ×:有効でないため見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)	

具体的取組4-1-2

【災害対策情報の発信】★

		25決算額	376千円	26予算額	250千円	27予算額	275千円
計画	取組内容	業績目標（中間アウトカム）					
	・災害対策情報を確実に伝えるため、災害に対する事前の備え等をわかりやすく、簡潔にまとめた区広報紙特集号（8月号）を作成・配付する。 ・区防災計画について、出前講座等を通じて区民への周知を図る。	・区広報紙の内容は、災害に対する意識の向上に役立つと感じる区民の割合 80% ・区防災計画が策定されていることを知っている区民の割合 80%以上【撤退基準】 ・区広報紙の内容は、災害に対する意識の向上に役立つと感じる区民の割合が50%未満の場合には手法を再構築する。 ・区防災計画が策定されていることを知っている区民の割合が、60%未満であれば周知徹底を図る。					
		前年度までの実績 平成26年度 広報紙8月号に「保存版防災特集」を掲載 平成25年度 広報紙8月号に「いつ災害の備えをするか？“今”です！」を掲載 区防災計画概要版を配付 ※上記業績目標の割合 区広報紙 26年度83.5% 区防災計画 25年度 52.3%、26年度 73.4%					

中間振り返り	業績目標の達成状況	① (i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須				
	①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退基準未達成		—				
	戦略に対する取組の有効性	—	○:有効 ×:有効でないため取組を見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)				

自己評価	取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
	・災害に対する事前の備え等を区広報紙(8月号)にて特集し作成・配付。 ・区防災計画について出前講座等を通じて区民へ周知。		阪神・淡路大震災や東日本大震災から年月が経過し、防災・減災への関心が低いことが原因と考えられ、区民の防災意識が向上するよう啓発の工夫が必要。	
	業績目標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
	・区広報紙の内容は、災害に対する意識の向上に役立つと感じる区民の割合:60.9% ・区防災計画が策定されていることを知っている区民の割合:72.3%	② (i)	熊本地震の事例をふまえ、実例を交えて具体的に想定される事象を前面に打ち出すなど、天王寺区でも大規模な災害が発生しうることを区民に十分に認識していただき、防災意識を喚起するような工夫を凝らした啓発を行う。	
	①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退基準未達成			
戦略に対する取組の有効性		○	○:有効 ×:有効でないため見直す ―:中間アウトカム未設定(未測定)	

具体的取組4-1-3

【家具転倒防止器具取付事業】★

		25決算額	1,771千円	26予算額	2,178千円	27予算額	2,242千円
計画	取組内容	業績目標（中間アウトカム）					
	家具転倒による被害を最小限にとどめるため、自身で家具転倒防止器具を取り付けことが困難な独居高齢者世帯、障がい者世帯等を対象に、専門事業者による取り付けを実施する。 出前講座等での事業の周知 少なくとも20回以上	家具転倒防止器具の取り付け 200世帯 【撤退基準】 申請世帯数が100世帯未満の場合は、事業内容・手法を再構築する。					
		前年度までの実績 ・平成26年度 家具転倒防止器具取付事業の実施 申請件数110件 ・平成25年度 家具転倒防止器具取付事業の実施 取付件数200件					

中間振り返り	業績目標の達成状況	③	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須				
	①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退基準未達成		事業実施から3年目となるが、申請件数が年々低下しており、独居高齢者世帯や障がい者世帯などに対象を限定した現在の事業については再構築が必要である。(8月末申請件数15件) 一方で上町断層帯直上に位置する当区では地震への備えとして家具転倒防止は重要な取組であり、区民の家具固定率が低下する中で、今後は広く区民に向けて家具の固定を促すような方向で事業の再構築を行い、かつ積極的な広報により区民への周知を図る。				
	戦略に対する取組の有効性	×	○:有効 ×:有効でないため取組を見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)				

自己評価

取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
・独居高齢者世帯、障がい者世帯等を対象に、専門事業者による取り付けを実施。 ・出前講座等での事業の周知:22回		福祉施策として事業を実施してきたなかで、申請件数が年々低下している一方、家具固定率も伸び悩んでいる(25年度45.0%→26年度39.7%→27年度41.5%)ことから、家具固定率の向上という目標を達成するためには、高齢者世帯、障がい者世帯、ひとり親世帯に限ってきた対象を見直し、事業の再構築が必要である。	
業績目標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
家具転倒防止器具取付申請世帯:73世帯		③	上町断層帯直上に位置する当区では地震への備えとして家具転倒防止は重要であり、区民の家具固定率が低下する中で、今後は広く区民全般に向けて家具の固定を促すよう、啓発を行う方向で事業の再構築を行う。今後、器具の紹介や固定方法など実用的な広報に積極的に取り組み、区民への周知を図り自助の備えを促していく。
①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退基準未達成			
戦略に対する取組の有効性	×	○:有効 ×:有効でないため見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)	

具体的取組 4-1-4

【地域防災計画の策定】★

		25決算額	— 円	26予算額	— 円	27予算額	1,827千 円
--	--	-------	-----	-------	-----	-------	----------

計画	取組内容		業績目標（中間アウトカム）	
	自主防災組織の体制や活動内容、災害時避難所の運営体制や配置図、備蓄品など、災害時、自主防災組織が中心となって防災活動を行うにあたり必要となる情報を概ね小学校区単位でまとめ、「地域防災計画」として作成する。		3地域で作成 【撤退基準】 いずれの地域でも作成できなければ、事業手法を再構築する。	
			前年度までの実績 平成27年度新規事業	

中間振り返り	業績目標の達成状況		① (i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
	①: 目標達成(見込) (i) 取組は予定どおり進捗 (ii) 取組は予定どおり進捗していない ②: 目標未達成(見込) (i) 取組は予定どおり進捗 (ii) 取組は予定どおり進捗していない ③: 撤退基準未達成			—	
	戦略に対する取組の有効性	—	○: 有効 ×: 有効でないため取組を見直す —: 中間アウトカム未設定(未測定)		

自己評価	取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須		
	概ね小学校区単位の「地域防災計画」を作成。大江、聖和、生魂の各地域で計画の概要版を作成し各戸配付を行った。		—		
	業績目標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須		
	取組実績どおり		① (i)	—	
①: 目標達成 (i) 取組は予定どおり実施 (ii) 取組を予定どおり実施しなかった ②: 目標未達成 (i) 取組は予定どおり実施 (ii) 取組を予定どおり実施しなかった ③: 撤退基準未達成					
戦略に対する取組の有効性		○	○: 有効 ×: 有効でないため見直す —: 中間アウトカム未設定(未測定)		

めざす成果及び戦略 4-2 【減災のための取組の強化(被災後の備え)】

計画	めざす状態＜概ね3～5年間で念頭に設定＞	戦略＜中期的な取組の方向性＞
	被災しても安心して安全に、自宅または避難所で生活できる区民の増	
	アウトカム＜めざす状態を数値化した指標＞	
	災害時避難所の場所を知っている区民の割合 平成27年度 90%	近隣に災害時避難所などがない空白地帯に「備蓄拠点」を確保するとともに、被災しても自宅または避難所で安心して生活できる環境を整備する。

自己評価	戦略のアウトカムに対する有効性		ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す		課題 ※有効性が「イ」の場合は必須	
	アウトカムの達成状況			前年度	個別	全体	—
	災害時避難所の場所を知っている区民の割合: 84.9%			85.4%	B	B	今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須
	A:順調 B:順調でない						—
	戦略の進捗状況		b	a:順調 b:順調でない			

具体的取組4-2-1 【自宅等での被災生活の支援】

		25決算額	1,999千 円	26予算額	960千 円	27予算額	481千 円
計画	取組内容	業績目標（中間アウトカム）					
	居住民が避難所に向かわず自宅内に留まる可能性が高く、かつ、備蓄物資を保管するスペースを提供してくれるマンション等集合住宅を対象に、「物資の備蓄拠点」を設ける取組を推進する。 空白地帯におけるマンション等集合住宅への協力要請 1回	マンション等集合住宅内に物資の備蓄拠点を設置 1カ所 【撤退基準】 備蓄拠点が設置できなければ事業手法を再構築する。					
		前年度までの実績					
		・平成26年度 マンション等集合住宅内に物資の備蓄拠点設置 2カ所 ・平成25年度 マンション等集合住宅内に物資の備蓄拠点設置 3カ所 一時避難所にかまどベンチを設置 10カ所					

中間振り返り	業績目標の達成状況	① (i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退基準未達成		—
	戦略に対する取組の有効性	— ○:有効 ×:有効でないため取組を見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)	

自己評価	取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	備蓄拠点空白地帯におけるマンション等集合住宅への設置協力要請:1回	—
	業績目標の達成状況	
	物資の備蓄拠点を設置:1ヶ所	① (i)
	①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退基準未達成	改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	戦略に対する取組の有効性	○ ○:有効 ×:有効でないため見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)

具体的取組4-2-2

【防災拠点の充実】

		25決算額	4,497千 円	26予算額	1,620千 円	27予算額	1,413千 円
計画	取組内容	業績目標（中間アウトカム）					
	災害時避難所における備蓄品の充実を図るとともに、避難行動要支援者のための福祉避難所を追加指定する。	災害時避難所における備蓄品の充実が着実に進められていると感じる区民の割合 60% 【撤退基準】 40%未満の場合には再構築する。					
	備蓄品の充実 20カ所 福祉避難所の指定 1カ所	前年度までの実績					
		・備蓄物資の充実 26年度 20カ所 25年度 20カ所 ・福祉避難所の指定 26年度 1カ所 25年度 1カ所 ※上記業績目標の割合(26年度56.3%)					

中間振り返り	業績目標の達成状況	① (i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須				
	①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退基準未達成		—				
	戦略に対する取組の有効性	—	○:有効 ×:有効でないため取組を見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)				

自己評価	取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須					
	・備蓄品の充実 20ヶ所 ・福祉避難所の指定 1ヶ所	区の独自施策として備蓄物資を積極的に拡充している状況を知っていた必要がある。					
	業績目標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須					
	災害時避難所における備蓄品の充実が着実に進められていると感じる区民の割合 56.8% ② (i)	災害対策への関心を高めることが効果的であると考えられることから、引き続き備蓄品の充実を図りつつ情報発信を強化する。					
	①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退基準未達成						
	戦略に対する取組の有効性	○	○:有効 ×:有効でないため見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)				

具体的取組4-2-3

【避難行動要支援者支援体制の構築】

		25決算額	— 円	26予算額	— 円	27予算額	— 円
計画	取組内容	業績目標（中間アウトカム）					
	大規模災害発生時、避難等に支援が必要で、かつ、自宅で生活する避難行動要支援者について、支援体制を構築する。	災害時に安否確認等を希望する避難行動要支援者にかかる支援体制の構築 3地域 【撤退基準】 支援体制の構築ができなければ、事業手法を再構築する。					
		前年度までの実績					
		平成26年度新規事業 平成26年度 2地域で支援体制構築に着手					

中間振り返り	業績目標の達成状況	① (i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須				
	①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退基準未達成		—				
	戦略に対する取組の有効性	—	○:有効 ×:有効でないため取組を見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)				

自己評価	取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須					
	避難行動要支援者について支援体制を構築	—					
	業績目標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須					
	支援計画策定:6地域 ① (i)	—					
	①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退基準未達成						
	戦略に対する取組の有効性	○	○:有効 ×:有効でないため見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)				

めざす成果及び戦略 4-3 【こどもの安全安心の確保】

計画	めざす状態＜概ね3～5年間で念頭に設定＞	戦略＜中期的な取組の方向性＞
	こどもが安全で安心して学び遊べるまち	
	アウトカム＜めざす状態を数値化した指標＞	
	こどもの安全が守られていると感じる区民の割合 平成27年度 80% 【重点目標】	こどもの自助力(自分で自分を守る能力)の向上とともに、通学路・公園等の安全確保を促進する。

自己評価	戦略のアウトカムに対する有効性		ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す		課題 ※有効性が「イ」の場合は必須	
	アウトカムの達成状況		前年度	個別	全体	—
	こどもの安全が守られていると感じる区民の割合:76.0%		79.4%	B	B	
						今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須
	A:順調 B:順調でない					—
	戦略の進捗状況		a	a:順調 b:順調でない		

具体的取組4-3-1 【こどもが被害に遭わないための取組】★

		25決算額	453千 円	26予算額	1,656千 円	27予算額	8,024千 円
計画	取組内容	業績目標(中間アウトカム)					
	- 小学生防犯教室の実施 市立8小学校1年生に「安全教室」の出前講座 区民まつりで「こどもミニ防犯教室」の開催(1回) - 防犯カメラを区内に公設置 - モデル公園において子ども防犯に対する機運を高め「子ども安全宣言」を行うなどの取組を進める。	- 安全教室は児童の安全に対する意識の向上に役立つと回答する小学校の割合 80%以上 - 防犯カメラ 30台設置 「子ども安全宣言」を行う公園 1公園 【撤退基準】 50%未満の場合には事業を再構築する。 - 防犯カメラの設置 平成27年度終了 「子ども安全宣言」を行えなかった場合、事業を再構築する。					
		前年度までの実績					
		・平成26年度 安全教室出前講座 8小学校で実施 こどもミニ防犯教室開催 小学校防犯教室への参加 1校 防犯カメラの公設置 2小学校区へ合計10台 ・平成25年度 安全教室出前講座 8小学校で実施 こどもミニ防犯教室開催 小学校防犯教室への参加 2校 防犯カメラの公設置 2小学校区へ合計10台 ※上記業績目標(安全教室)は、27年度新たに設定					

中間振り返り	業績目標の達成状況	① (i)	課題と改善策	※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退基準未達成		—	
	戦略に対する取組の有効性	—	○:有効 ×:有効でないため取組を見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)	

自己評価	取組実績		課題	※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	・小学生防犯教室の実施 市立8小学校1年生に「安全教室」の出前講座を開催 区民まつりで「こどもミニ防犯教室」を開催(1回) ・防犯カメラを区内に公設置 ・寺田町公園を対象に「子ども見守り宣言」を発表			—
	業績目標の達成状況			
	・安全教室は児童の安全に対する意識の向上に役立つと回答する 小学校の割合 100% ・防犯カメラ 30台を設置 ・「子ども見守り宣言」を発表 1公園	① (i)	改善策	※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退基準未達成			—
戦略に対する取組の有効性		○	○:有効 ×:有効でないため見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)	

めざす成果及び戦略 4-4 【だれもが安全で安心して通行できる道路の確保】

計画	めざす状態＜概ね3～5年間で念頭に設定＞	戦略＜中期的な取組の方向性＞
	区内の鉄道駅周辺の放置自転車が減少している状態	区民との協働および関係局との連携により区内の鉄道駅周辺の放置自転車台数の削減を図る。
	アウトカム＜めざす状態を数値化した指標＞	
	区内の鉄道駅周辺の放置自転車台数を平成27年度までに100台まで減少	

自己評価	戦略のアウトカムに対する有効性		ア	ア: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、戦略を見直す		課題 ※有効性が「イ」の場合は必須	
	アウトカムの達成状況			前年度	個別	全体	—
	区内の鉄道駅周辺の放置自転車台数: 187台			152台	B	B	
	A: 順調 B: 順調でない						今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須
	戦略の進捗状況		b	a: 順調 b: 順調でない			—

具体的取組 4-4-1 【迷惑駐輪防止および自転車マナー啓発の取組】

		25決算額	413千 円	26予算額	202千 円	27予算額	184千 円
計画	取組内容	業績目標（中間アウトカム）					
	・駅周辺の放置自転車を無くし、安全で安心して通行できる道路の確保 ・駅周辺の地域住民と快適な環境づくりについて意見交換等を行い、「迷惑駐輪をしにくい環境づくり」に向けて、創意・工夫を活かした効果的で総合的な啓発事業を市民協働型で放置自転車対策事業（ゆめまちロード）を3駅で実施。 ・自転車マナー啓発キャンペーンの実施や区広報紙特集号（5月号）での周知強化	・「ゆめまちロード(*)」の実施 *企業・学校の協力のもと、放置自転車への啓発札の取付、道路上のごみ清掃などの活動 寺田町2回 桃谷2回 玉造2回 ・自転車マナーが向上したと感じる区民の割合 70% 【撤退基準】 ・ゆめまちロードの取組みが、上記いずれかの駅で1回も実施できない駅があれば事業手法を再構築する。 ・自転車マナーが向上したと感じる区民の割合が50%未満の場合、事業を再構築する。					
		前年度までの実績					
		・平成26年度 寺田町2回 桃谷2回 玉造2回 ・平成25年度 寺田町2回 桃谷1回 ※上記業績目標(自転車マナー)は、27年度新たに設定					

中間振り返り	業績目標の達成状況	① (i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	①：目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退基準未達成		—
	戦略に対する取組の有効性	—	○：有効 ×：有効でないため取組を見直す —：中間アウトカム未設定(未測定)

自己評価

取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
・駅周辺の放置自転車を撤去するなど安全で安心して通行できる道路を確保。 ・「迷惑駐輪をしにくい環境づくり」に向けて、創意・工夫を活かした効果的で総合的な啓発事業を2駅(寺田町・桃谷)で実施。 ・自転車マナー啓発キャンペーンや区広報紙特集号(5月号)での周知を実施。		・「ゆめまちロード」の取組について、実施効果の観点から事業の再構築が必要。 ・自転車マナーについて、啓発の取組にも関わらず、肯定的な評価が大きく得られていないため、啓発手法の見直しが必要。	
業績目標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
・「ゆめまちロード」(企業・学校の協力のもと、放置自転車への啓発札の取付、道路上のごみ清掃などの活動)の実施 寺田町:2回 桃谷:2回 ・自転車マナーが向上したと感じる区民の割合 55.1%	③	・「ゆめまちロード」の取組については、実施効果を勘案し、対象とする駅・回数を見直す一方、建設局に対し自転車駐車場のさらなる整備と自転車の放置状況を勘案した放置自転車の撤去について指示を行う。 ・自転車マナー向上に向け、警察との連携による出前講座を実施する。	
①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退基準未達成			
戦略に対する取組の有効性	×	○:有効 ×:有効でないため見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)	